

子ども・子育て支援事業計画(地域子ども・子育て支援事業)の実施状況

平成31年3月31日現在

(1)利用者支援事業

本市の事業名	保育専門相談事業	所管課	保育課
--------	----------	-----	-----

単位:か所

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の見込み	市全域(合計)	3	3	3	3	3	
確保提供量	市全域(合計)	3	3	3	3	3	
	緑区	1	1	1	1	1	
	中央区	1	1	1	1	1	
	南区	1	1	1	1	1	
	-	0	0	0	0	0	
実績	配置か所数(市全域合計)	3	3	3	3		3
	確保提供量(市全域合計)	3	3	3	3		3
	-	0	0	0	0		0
予算現額(千円)		29,237	27,271	25,250	32,360		29,698
決算額(千円)		22,761	25,474	20,868	30,077		19,541

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 各区子育て支援センターに保育専門相談員(再任用職員、派遣職員)を配置した。窓口と電話で受け付けた相談件数は、年間50,462件であり、保育所等の入所が保留となっている児童の保護者の状況を伺いながら利用可能な保育所や認定保育室の案内を行うなど、適切な相談支援を実施した。

実績値の評価
A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】
 利用希望者の多様化する保育ニーズに対応するため、保育専門相談員が子育て支援員研修(地域子育て支援コース 利用者支援事業(特定型))を受講することにより、保育サービスに関する相談の専門知識の習得やスキルの向上に努めている。また、公立保育園に勤務していた保育士を再任用職員として配置することにより、実際の保育所等での状況を踏まえた、子どもの発達段階・特性に応じた支援・相談にも対応することができている。

【今後の取組の課題・方向性等】
 利用希望者が多様化する保育サービスの中からどのサービスが適当なのか自ら判断することは容易ではないことから、利用希望者のニーズに合った施設や事業を円滑に利用できるよう引き続き、支援していく。特に幼児教育・保育の無償化により、新たな給付が設けられるなど、さらに子育て支援における制度が複雑化していることから、当該職が果たすべき役割の重要性は高まると考える。また、女性の就労増加など、近年の社会経済情勢を踏まえると、保育サービスの利用希望者は、当分の間、増加傾向となることが見込まれることから、増加する相談にも適切に対応する必要がある。
 地域連携については、各区子育て支援センターが中心となって進めていく。

(2)地域子育て支援拠点事業

本市の事業名	地域子育て支援拠点事業	所管課	こども・若者支援課、保育課、こども家庭課
--------	-------------	-----	----------------------

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の見込み	市全域	77,467	101,931	126,395	101,100	131,100	
確保提供量	市全域	60,000	89,175	118,350	101,100	131,100	
	-	17,467	12,756	8,045	0	0	
	実施箇所 A	16か所	20か所	26か所	22か所	27か所	
実績	利用延べ人数(市全域合計)	52,381	53,781	68,520	89,824		53,514
	確保提供量(市全域合計)	52,381	53,781	68,520	89,824		53,514
	-	0	0	0	0		0
	実施箇所 B	14か所	14か所	17か所	22か所		14か所
	B-A	2か所	6か所	9か所	0か所		
予算現額(千円)		108,355	108,018	140,305	122,272		105,587
決算額(千円)		107,837	107,386	136,596	122,060		103,832

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 こどもセンターで実施する連携型については、平成30年度から各こどもセンターの5か所で新たに実施し、計8か所で実施した。平成30年度の利用延べ人数は37,599人であった。
 保育所においては、公立保育所10園で実施し、平成30年度の利用延べ人数は、21,110人であった。(前年比588人増)
 地域の子育て広場(一般型・4か所)については、利用者数が減少した子育て広場が1か所あったが、全体としては利用人数が増加した 利用人数:31,115人(前年度比874人増) 親子組数:14,755組(前年度比331組増)。

実績値の評価	A
--------	---

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】
 連携型については、実施団体からの情報共有を図る場を設けて欲しいという声を受け、月1回のこどもセンターと運営委員会の連絡会や、年1回の運営委員会の会議で、利用者の要望や各団体が抱える課題等について情報交換することにより、より効果的な事業運営に取り組むことができた。
 保育所においては、地域子育て支援に関する外部・内部研修の受講、情報交換、意見交換等を行う月1回の担当者会議の開催等により、担当職員の資質向上を図ることで、利用者に対しきめ細やかなフォローが行えている。また、各園で実施している事業においても利用者アンケートを実施し、その結果を踏まえ、開催場所・日時、事業内容(講座内容)の見直し等を行った。これらの取り組みが、昨年度より利用者増(588人増)の要因の一つとなっていると評価できる。
 地域の子育て広場(一般型・4か所)については、委託先と情報交換会を実施し、市の各子育て支援事業について、利用者への周知方法を含め説明を行い、知識の向上を図った。
 また、4か月児健康診査時に親子1組に対し子育てサポーター1人が読み聞かせを行う事業(親子コミュニケーション事業)を委託により実施していたが、参加率が上がらないことや家庭でも継続して取り組めるようにする必要があるといった声があったことから、平成30年8月から、ブックスタート事業として併せて絵本の配布を行う拡充を図ったところ、利用率が39.6%(平成29年度)から87.5%(平成30年度)に増加した。

【今後の取組の課題・方向性等】
 連携型の未実施箇所については、地域における実施主体の確保が課題となっており、引き続きこどもセンターと調整を図りながら、可能な箇所から順次実施していく。
 保育所においては、ニーズにあった事業の見直し(開催時間、開催数を含めた事業内容の見直し)により、より多くの利用者を増やし、子育て中の地域の親同士がつながりあう場や機会をつくっていくことで、親の孤立感や不安感の解消を図っていく。
 地域の子育て広場(一般型・4か所)については、引き続き利用者に向けて周知を図る。また、今年度移転をする地域の子育て広場が1か所あることから、利用者に不都合のないよう、周知等を漏漏なく行う。

(3) 妊婦健康診査

本市の 事業名	妊婦健康診査	所管課	こども家庭課
------------	--------	-----	--------

単位：延べ回数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	77,224	76,216	75,208	83,552	82,160	
確保 提供量	市全域	77,224	76,216	75,208	83,552	82,160	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ回数 (市全域合計)	67,842	65,908	66,166	62,182		69,421
	確保提供量 (市全域合計)	67,842	65,908	66,166	62,182		69,421
	-	0	0	0	0		0
予算現額(千円)		359,955	391,474	393,546	387,631		333,658
決算額(千円)		346,378	387,200	389,415	364,940		331,623

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

平成28年1月の制度改正により、最大助成回数及び助成限度額を引き上げたことで、より積極的な妊婦健診の受診を勧奨できた。平成30年度にかけて妊婦数が平成29年度より急激に減ったため(例年より2倍以上減)、実績値が見込みを下回っているが、必要な方の妊婦健康診査すべてに対応することができている。

実績値の評価

A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】

平成28年1月に最大助成回数を14回から16回に、助成限度額を64,000円から90,000円に拡充を行った。平成30年度も、妊婦の経済的負担を軽減し、妊婦健診の受診の勧奨を推進したことで、安心して妊娠期を過ごせる環境を整えることができた。

【今後の取組の課題・方向性等】

安心して妊娠出産期を迎えられるよう、母子健康手帳交付時の保健師による面接を充実させるとともに、母子健康手帳別冊やきずなメール、電子母子健康手帳アプリ「さがプリコ」により妊娠中の情報提供を行うなど、妊婦健康診査の定期受診を促していくことで、引き続き、妊婦と胎児の健康管理を行っていく。

(4) 乳児家庭全戸訪問事業

本市の事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所管課	こども家庭課、各区子育て支援センター
--------	-------------	-----	--------------------

単位:人

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の見込み	市全域	5,516	5,444	5,372	5,222	5,135	
確保提供量	市全域	5,516	5,444	5,372	5,222	5,135	
	-	0	0	0	0	0	
	訪問率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
実績	対象人数 (市全域合計)	5,507	5,240	5,189	4,901		5,702
	確保提供量 (市全域合計)	5,244	5,175	4,851	4,758		5,277
	-	263	65	338	143		425
	訪問率	95.2%	98.8%	93.5%	97.1%		92.5%
予算現額(千円)		21,736	21,683	19,546	21,435		21,611
決算額(千円)		21,535	21,402	19,363	20,710		20,981

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 訪問対象人数は徐々に減少しているが、訪問実施率はほぼ横ばいで安定している。訪問では、保護者の産後うつや育児不安を早期に把握するため、育児支援チェックリストなど3種類の質問紙を使用している。訪問できなかった理由としては、長期里帰り出産や海外滞在などであるが、長期里帰りの場合は積極的に他市へ訪問依頼をしている。訪問できなかった場合には4か月児健診で把握している。

実績値の評価
A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】
 平成30年7月の相模原市子ども・子育て支援に関するアンケート実施結果によると、訪問に「満足」「やや満足」と答えた方は、89.7%となっている。また、訪問後「心配が解消された」「やや解消された」と答えた方は85.7%である。母子訪問相談員には保健師や助産師等の専門職を起用し、出産後の身体の変化や新生児の発育発達に熟知した職員で対応しており、細やかな相談対応が育児不安軽減につながっている。今後も年1回の研修会及び情報交換会の実施を継続し、質的向上に取り組む。

【今後の取組の課題・方向性等】
 悩みの多い出生後の早い時期に訪問できるよう実施することとともに、満足度や心配の解消した割合を上げられるよう、基本的な傾聴する態度や親の考えを尊重する気持ちを持ち従事すること、また、研修を通して資質の向上に努めることとする。訪問できなかった方に対しては、里帰り先の他市との連携を図り、里帰り中の赤ちゃん訪問を他市でも受けられることについて、積極的に市民に周知する。

(5) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

養育支援訪問事業

本市の 事業名	養育支援家庭訪問事業	所管課	各区子育て支援センター
------------	------------	-----	-------------

単位：延べ回数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の見込み	市全域	256	266	277	288	300	
確保提供量	市全域	256	266	277	288	300	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ回数 (市全域合計)	326	350	260	315		298
	確保提供量 (市全域合計)	326	350	260	315		298
	-	0	0	0	0		0
予算現額(千円)		3,757	3,936	3,565	3,511		3,515
決算額(千円)		2,960	3,252	3,227	3,203		2,857

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

育児支援家庭訪問事業 延べ回数315回(内訳:育児指導273回 育児・家事援助42回)

育児指導は昨年度に比べ増加となり、見込みを上回る実績となった。平成29年度より子育て世代包括支援センター機能が付加され、平成30年度末で2年が経過した。母子保健との連携が強化されたとともに通告や情報共有が密に図られるようになっており、導入の増加につながっていると考える。家事援助は引き続き地域支援が充実してきており、導入は減少傾向にある。

実績値の評価

A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】

利用者からは、本事業が子育てにおける不安の解消になり、安心感を持つことが出来るようになったという意見が寄せられている。そのような意見を踏まえ、子育てに対する不安やストレス、孤立感等を把握するよう努め、適宜必要な家庭に導入が出来るよう定期的なアセスメント会議等を実施することにより、スムーズな導入に向けて取り組んでいる。そのことにより、児童虐待の悪化防止、予防につながっていると考える。

【今後の取組の課題・方向性等】

家事援助については減少傾向にあることから、今後事業の周知を図り、必要なケースの導入に向け取り組みたい。

(5) 養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

本市の 事業名	要保護児童対策地域協議会 の運営	所管課	こども家庭課、 各区子育て支援センター
------------	---------------------	-----	------------------------

< 参考 >

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
予算現額(千円)	3,702	4,302	3,829	3,731		3,290
決算額(千円)	3,441	2,687	2,670	2,657		2,554

<p>【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】 要保護児童対策地域協議会における代表者会議、実務者会議、ケース会議を運営し、要保護児童、要支援児童、特定妊婦に対し、適切な支援を実施した。 代表者会議:1回 実務者会議:9回 ケース会議:544回</p>	<p>実績値の評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>
---	--

<p>【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】 要保護児童等に対し、適切な支援を図るため、相談機関や関係機関を対象とした研修を実施した。 その結果、ケース会議の開催544回という数値にも表れている通り、ケースに応じて関係機関の間で必要なケース管理ができたと評価している。</p>

<p>【今後の取組の課題・方向性等】 多様で複雑な課題を抱える要保護児童等の家庭に対し、引き続き、要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用し、相談機関と関係機関が適切な役割分担と連携のもとで支援を実施できるよう、調整機関が総合調整、後方支援、人材育成等を実施する。</p>
--

(6)子育て短期支援事業

本市の 事業名	ショートステイ事業	所管課	こども家庭課
------------	-----------	-----	--------

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	380	460	540	620	700	
確保 提供量	市全域	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	-	1,420	1,340	1,260	1,180	1,100	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	391	375	358	392		317
	確保提供量 (市全域合計)	1,800	1,800	1,800	1,800		1,800
	-	1,409	1,425	1,442	1,408		1,483
予算現額(千円)		7,641	2,470	2,712	2,712		7,685
決算額(千円)		7,351	2,158	1,880	2,385		7,107

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

18歳までの児童を対象に、市内乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設の4施設で実施し、利用を希望する全ての世帯へ事業を提供することができた。
利用実績:乳児院 延べ64人 児童養護施設 延べ214人 母子生活支援施設 延べ114人

実績値の評価

A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】

実施施設と各区の子育て支援センターとの連絡会において、利用者への聞き取り内容の統一や正確な情報共有が課題として挙がり、事務手順や申請受付時の聞き取り事項の改善を図った。その結果、実施施設において把握したい情報を子育て支援センターから正確に伝えられるようになり、より利用する児童の特性や保護者の状況に沿った支援が行えるようになった。

【今後の取組の課題・方向性等】

利用を希望する子育て家庭に事業を提供するため、市内4か所の実施施設を維持するとともに、事業の質の向上を図るため、引き続き、実施施設と各区の子育て支援センターとの連絡会などを実施する。

(7)子育て援助活動支援事業

本市の 事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課	こども家庭課
------------	-------------------	-----	--------

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	9,183	9,945	10,707	11,469	12,230	
確保 提供量	市全域	9,183	9,945	10,707	11,469	12,230	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	9,657	9,324	9,270	9,991		8,662
	確保提供量 (市全域合計)	9,657	9,324	9,270	9,991		8,662
	-	0	0	0	0		0
予算現額(千円)		12,131	13,131	14,297	20,096		11,928
決算額(千円)		11,457	12,885	14,285	18,138		11,928

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

・会員数:2,215人(利用会員:1,541人、援助会員:627人、両方会員:47人)(前年度比:406人増)

・活動実績:9,991件(前年度比:721件増)

前年度の事業拡充や、本年度のひとり親家庭への助成開始により、会員数及び活動実績が共に増加した。活動実績が見込みより下回っているが、ニーズには対応できている。

実績値の評価

A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】

・ひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯)がより気軽にファミリー・サポート・センターを利用できるよう、謝礼(利用料)の半額免除を実施した。これにより、年度当初の対象会員6名から、年度末の対象会員22名まで増加し、ひとり親家庭の利用促進を図ることができた。

・厚労省の事業実施要綱に変更があり、援助会員への緊急救命講習の実施が必須になったことから、援助会員の意見を踏まえ、フォローアップ研修の回数を年1回から年10回へ増やし、多くの会員の受講があった。

【今後の取組の課題・方向性等】

更なる事業の周知に努め、会員数の増加を図る。特に、利用会員と比べて援助会員数が伸び悩んでいるため、子育て支援に意欲のある人が集まる場での周知など、他の事業とも連携し、援助会員の登録を増やす。

(8)一時預かり事業

【幼稚園在園児対象の預かり保育】

本市の 事業名	預かり保育	所管課	保育課
------------	-------	-----	-----

単位:延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域 (合計)	210,995	216,526	221,322	225,582	229,437	
確保 提供量	市全域 (合計)	210,995	216,526	221,322	225,582	229,437	
	緑区	43,989	44,941	45,733	46,412	47,007	
	中央区	82,572	85,257	87,659	89,853	91,889	
	南区	84,434	86,328	87,930	89,317	90,541	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	193,045 (44,614)	226,179 (79,413)	222,463 (71,440)	236,191 (90,406)		203,112
	確保提供量 (市全域合計)	193,045 (116,883)	226,179 (138,753)	222,463 (172,287)	236,191 (90,406)		203,112
	-	0	0	0	0		0
予算現額(千円)		18,819	25,609	30,981	47,127		
決算額(千円)		18,316	25,609	30,891	47,127		

26年度実績については、私学助成制度の預かり保育実績からの推計値
実績の括弧内の数値は幼稚園型一時預かりの数値

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
預かり保育事業は、実績が平成29年度から増となるとともに、見込みを大きく上回る量を確保提供することができた。
なお、幼稚園型一時預かりを実施する子ども・子育て支援新制度への移行園は前年度から4園増加した。

実績値の評価
A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】
預かり保育は各幼稚園又は認定こども園が各園の方針により、それぞれ独自に内容を決定するものであるため、市としては、実施体制を維持できるよう、預かり保育に係る人件費及び保育経費に対する補助を今後も継続していく。

【今後の取組の課題・方向性等】
利用時間や実施日の拡大等、各幼稚園又は認定こども園が預かり保育を充実しやすいよう、就労支援型施設加算、保育体制充実加算といった補助メニューの実施を検討していく。

(8)一時預かり事業

【預かり保育以外】

本市の 事業名	一時保育事業 ファミリー・サポート・センター事業	所管課	保育課、こども家庭課
------------	-----------------------------	-----	------------

単位：延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	35,343	40,391	45,439	31,010	31,467	
確保 提供量	市全域	35,343	40,391	45,439	31,010	31,467	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	31,870	30,238	30,105	28,337		33,439
	確保提供量 (市全域合計)	31,870	30,238	30,105	28,337		33,439
	-	0	0	0	0		0
予算現額(千円)		52,623	58,976	53,297	65,096		52,518
決算額(千円)		35,845	47,613	50,979	50,994		38,459

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

一時保育については、保育所の新設に伴い事業の実施施設は増加したが、就学前児童数の減少や保育所等の受入枠拡大などの要因により、利用者数は減少傾向にあり、必要な量は確保できている。
ファミリー・サポート・センター事業については、前年度から未就学児童の利用登録が383人、活動実績が306件増加した。会費の廃止や、児童扶養手当受給世帯を対象とした謝礼の減額等により、会員及び利用が増加したと考えられる。

実績値の評価

A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】

一時保育については、保育士等に対して実施している各種研修等により保育の質の確保・向上を図ることにより、併せて一時保育の質的向上を図っており、提供する保育の内容には概ね満足いただけている。
ファミリー・サポート・センター事業については、利用希望者から、謝礼(利用料)の支払いがあるため利用ができないとの意見がある。本年度は、ひとり親家庭等(児童扶養手当受給世帯)の謝礼の半額免除を実施し、ひとり親家庭等の利用促進を図った。

【今後の取組の課題・方向性等】

一時保育については、ニーズに対応するため、引き続き新規開設園を中心として実施施設の拡充を図る。
ファミリー・サポート・センター事業については、更なる事業の周知に努め、会員数の増加を図る。特に、利用会員と比べて援助会員数が伸び悩んでいるため、子育て支援に意欲のある人が集まる場での周知など、他の事業とも連携し、援助会員の登録を増やす。

(9) 延長保育事業

本市の事業名	延長保育事業	所管課	保育課
--------	--------	-----	-----

単位: 延べ人数/月

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の見込み	市全域(合計)	11,244	11,763	12,220	14,460	14,460	
確保提供量	市全域(合計)	11,244	11,763	12,220	14,460	14,460	
	緑区	2,400	2,463	2,525	2,980	2,980	
	中央区	5,392	5,778	6,104	7,230	7,230	
	南区	3,452	3,522	3,591	4,250	4,250	
	-	0	0	0	0	0	
実績	対象延べ人数(市全域合計)	14,477	14,429	14,078	14,420		13,798
	確保提供量(市全域合計)	14,477	14,429	14,078	14,420		13,798
	-	0	0	0	0		0
予算現額(千円)		199,700	229,263	240,312	241,176		158,784
決算額(千円)		185,020	203,038	204,375	212,432		158,783

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 事業者等の協力を得て、市内の保育所、幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所等において実施した。保育所の新規開設により事業の実施箇所は増加したが、利用実績は前年度と概ね同程度で推移した。量の見込みより実績値が下回っているが、必要な量は確保できている。

実績値の評価
A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】
 保育士等に対して実施している各種研修等により保育の質の確保・向上を図ることにより、併せて延長保育の質的向上を図っており、提供する保育の内容には概ね満足いただけている。

【今後の取組の課題・方向性等】
 保育所等を利用する保護者の延長保育ニーズに対応するため、引き続き新規開設園を中心として実施施設の拡充を図る。

(10)病児保育事業

本市の 事業名	病児・病後児保育事業	所管課	保育課
------------	------------	-----	-----

単位：延べ人数/年

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	2,662	3,524	4,386	1,825	2,008	
確保 提供量	市全域	5,408	6,968	6,968	5,408	5,408	
	-	2,746	3,444	2,582	3,583	3,400	
実績	対象延べ人数 (市全域合計)	1,935	1,732	1,851	1,473		1,809
	確保提供量 (市全域合計)	5,408	5,408	5,408	4,880		5,408
	-	3,473	3,676	3,557	3,407		3,599
予算現額(千円)		43,627	45,883	45,883	50,547		41,796
決算額(千円)		41,781	43,087	43,074	42,907		39,915

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
前年度に引き続き市内計3施設で実施。年間の利用者数は対前年比で378人、79.6%の減となったが、対象延べ人数に対して提供量の確保はされている。

実績値の評価
A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】
過去に実施した利用者アンケートにより、保育内容については満足度が高く一定の評価が得られていることが確認できているが、病児保育に関する研修の受講を促すなど、引き続き事業者の協力を得ながら質の高い保育の提供に努めていく。

【今後の取組の課題・方向性等】
事業周知については、新規開設の保育所等へパンフレットを配布するほか、事業者の協力を得て施設見学会を開催するなどの取組を行ったが、各施設の利用率にはまだ余裕がある状況のため、より一層事業の周知に努めていく必要がある。

(11)放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)

本市の 事業名	放課後児童健全育成事業 (児童クラブ)	所管課	こども・若者支援課
------------	------------------------	-----	-----------

単位:人

<参考>

項目	区域	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成26年度
量の 見込み	市全域	6,982	7,210	7,431	7,615	7,817	
確保 提供量	市全域	5,395	6,005	6,615	7,225	7,817	
	-	1,587	1,205	816	390	0	
実績	申請者数 (市全域 合計)	5,489	5,917	6,220	6,563		4,984
	入会者数 (市全域 合計)	5,210	5,681	6,100	6,485		4,785
	-	279	236	120	78		199
予算現額(千円)		1,035,216	1,286,996	1,305,705	1,413,000		905,323
決算額(千円)		931,162	1,031,435	1,183,287	1,256,181		847,934

「量の見込み」については高学年を含んでいるが、平成27・28年度の公立児童クラブについては3年生までの受入れ(支援が必要な児童の場合は6年生まで)。

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】

定員の増加を行っており、平成30年度は7,015人の定員を確保することができた。計画に対して若干の遅れはあるものの概ね順調に実施できている。また、平成30年4月から市内3箇所(桂北小、光が丘小、もえぎ台小)で小学4年生の児童受入れをモデル実施した。

公立児童クラブ:347人増 [H29]5,114人 [H30]5,461人
民間児童クラブ:335人増 [H29]1,219人 [H30]1,554人

実績値の評価

B

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】

・職員体制の充実

利用者からの待機児童対策を望む声から、ソフト面で職員を安定的・継続的に確保するため、児童クラブ労働者派遣職員を増員をすることで、職員体制の充実を図ることができた。

・職員研修の実施

研修内容について実務に則した内容を充実するなど質の向上に向け研修を実施した。また、支援が必要な児童の対応など専門的な知識を必要とする研修を実施することで、児童預かりの安全性の向上を図ることができた。

【今後の取組の課題・方向性等】

公立児童クラブの定員拡大に向けて、最も需要のある3年生までの児童の受入れ確保を最優先に拡大を図るとともに、4年生以上の年齢拡大への取り組みを進める。

民間児童クラブについては、新規参入や受け入れ拡大の促進に向けて、補助金の充実などの支援に取り組むとともに、情報交換等を行いながら、更なる連携を進めていく。

また、職員配置体制や放課後児童支援員等への研修の充実等による環境整備の推進を図ることにより一層の質の向上を図る。

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

本市の 事業名	実費徴収補足給付事業	所管課	保育課
------------	------------	-----	-----

< 参考 >

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算現額(千円)	0	4,500	1,200	1,100	
決算額(千円)	0	1,061	1,172	1,073	

平成26年度
0
0

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
 特定教育・保育施設や特定地域型保育事業を利用する生活保護世帯の児童延べ904人を対象に、国基準に基づき当該施設又は事業の利用に係る実費徴収額相当分の金額を保護者に対し給付した。

実績値の評価
A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】

【今後の取組の課題・方向性等】
 令和元年10月の幼児教育・保育の無償化に伴い、生活保護受給世帯の教育・保育給付認定(1・2・3号認定)子どもへの教材費等並びに年収360万円未満相当世帯及び第3子以降の私学助成の幼稚園に通う子どもへの副食材料費の負担軽減策へ変更となる。
 国の実施要綱改正に合わせ、具体的な事務手順を検討し、円滑な事業実施を図る。

(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

本市の 事業名	新規参入施設等巡回支援事業	所管課	保育課
------------	---------------	-----	-----

<参考>

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算現額(千円)	7,860	15,858	16,766	11,382	
決算額(千円)	7,860	15,858	16,766	11,382	

平成26年度	0
	0

【平成30年度の実施状況(事業の実績値に基づく評価)】
巡回支援員として保育士3名(うち2名は園長経験者)を配置し、新規開設園を中心に、児童の年齢や発達に応じた保育の実施、衛生面や事故防止に配慮した環境づくりなど保育の質の確保に向けた指導・助言を実施した。
[H30実績 巡回実施施設:56施設 延べ巡回回数:161回]

実績値の評価
A

【利用者等からの意見を踏まえた質の向上の取組・評価】
巡回支援員に対し、保育現場で必要となる技術や知識の向上に資する研修を受講させるなど、助言・指導の実施にあたり必要となるスキルアップを図るとともに、実地指導への同行により、設備や運営に関する基準や給付制度など運営面における制度への理解も深めていくよう工夫している。巡回した施設からは、特に保育現場で生じる課題や問題に関し、「安心・安全な保育や事故防止に対する指導が的確」「保護者対応へのアドバイスが役に立つ」といった、好意的な意見をいただいている。

【今後の取組の課題・方向性等】
支援員の専門性の向上を図りつつ、引き続き、運営面を含め、保育の質の確保・向上に向けた指導・助言を行っていく。なお、対象施設が年々増加しているため、各施設の状況を的確に判断する力を養い、より効率的・効果的な支援を行っていく必要がある。